

# コロナショック下の日本経済と経済政策



大正大学地域構想研究所教授 小峰 隆夫

## ～要旨～

新型コロナウイルスの影響（以下、コロナショックと呼ぶ）によって、日本経済は、量的にも質的にもこれまで経験したこともないような大きな影響を受けた。マクロ的には、支出面、生産面、所得面、雇用面それぞれについて極めて特徴的な動きがあった。これに対する経済政策は、経済的混乱を最小限にとどめる上で大きな役割を果たしたが、一部には混乱した議論もみられた。このコロナショックの影響は、短期的・一時的なものばかりではなく、日本の経済・社会を長期的・構造的に変える可能性がある。特に、テレワークの浸透によって働き方の変化が生じていること、東京都の人口が流出超に転じたことは、これからの日本経済にとって重要な意味を持つことになりそうである。

## 1 コロナショックの日本経済への影響

コロナショックによって、日本経済は前例のない大きな影響を受けたのだが、その特徴的な姿が次第に統計的にも明らかになりつつある。以下ではこれを、支出・生産・所得というマクロ経済への影響と雇用面への影響という側面に分けて考察する。

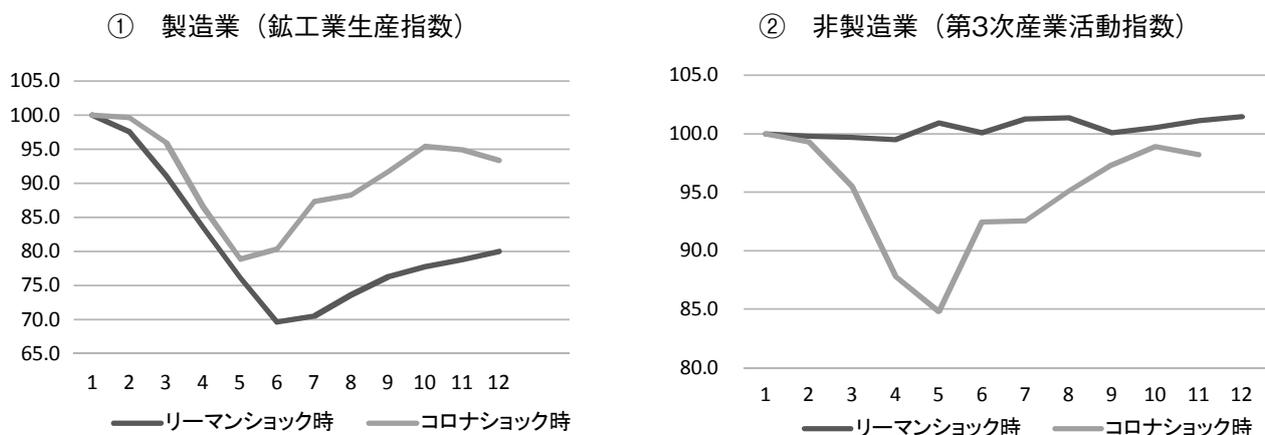
### (1) 支出、生産、所得面への影響

まず、経済全体の動きをGDPで見ると、何とんでもその大きな落ち込みが最大の特徴である。コロナショックによる影響が最も大きかったのは、2020年4-6月期だったが、この時のGDP（実質）は、前期比マイナス8.3%、年率マイナス29.3%となった。これは戦後最大の落ち込みである。

これを支出項目別にみると、家計消費（前期比マイナス8.4%）、輸出（同マイナス17.2%）の二つが特に大きく落ち込んだ。輸出については、リーマンショック時などに大きく落ち込んだ経験がある。しかし、消費は通常は安定的に推移する傾向があり、これほどの落ち込みは、消費税による一時的な影響を除けばほとんど経験がない。

生産面では、今回は非製造業の落ち込みが特徴的であった。生産の動きを製造業と非製造業に分け、製造業の動きを鉱工業生産指数で、非製造業の動きを第3次産業活動指数で代表させ、リーマンショックの時（2008年9月以降）と今回のコロナショック時（2020年1月以降）を比較してみよう。図1の①は、鉱工業生産指数の動きの比較だが、こちらは両方とも大きく落ち

図1 コロナショック時とリーマンショック時の生産活動の比較



(注) 横軸はショック時からの経過月数

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」

込んでいる。共に、世界貿易の大きな落ち込みによって輸出が減少し、その影響で製造業の生産が大きく落ちたのである。

図1の②は、第3次産業活動指数を比較したものである。こちらは、リーマンショック時は安定的であるのに対して、今回のコロナショックでは大きく落ち込んでいるという違いがある。今回は、外出の自粛などにより、旅行、外食などの対面型サービスを中心に非製造業の落ち込みが大きかったのである。

これを事業者の側から見ると、製造業については、これまでの不況期にも生産が減少した経

験があるのに対して、非製造業は、これまでそうした経験がないだけに、ショックも大きかったのではないかと考えられる。

所得面の変化はさらに驚くべきものだった。表1は、内閣府の「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」の結果を示したものだ。日本経済がコロナショックの影響を最も大きく受けたのは2020年4-6月期だが、この時、家計の賃金所得（雇用者報酬）は、11.1兆円の減少となっている（年率表示なので、実際の変化は、ここで示された額の4分の1）。言うまでもなく、経済の落ち込みによって、残業時間やボーナス

表1 コロナショック下の所得面の変化

(単位：兆円)

	雇用者報酬 (受取)	その他の経常 移転	可処分所得	家計最終消費 支出	貯蓄	貯蓄率 (%)
2019年7-9月期	287.1	- 1.8	305.6	301.6	3.8	1.2
10-12月期	289.3	- 1.5	307.9	294.2	13.6	4.4
2020年1-3月期	290.0	- 1.2	309.5	291.7	17.8	5.7
4-6月期	278.9	38.3	340.0	266.0	74.0	21.8
7-9月期	280.6	11.7	315.3	279.8	35.5	11.3
4-6月期の前期比増分	- 11.1	39.5	30.5	- 25.7	56.2	16.1
7-9月期の前期比増分	1.7	- 26.6	- 24.7	13.8	- 38.5	- 10.5

(出所) 内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」

が減ったり、雇用機会そのものが消失したからである。ところが、「その他の経常移転」が39.5兆円も増えて、賃金所得の落ち込みをカバーした。これは、全国民への一律10万円給付が行われたからである。このため、家計の可処分所得はむしろ30.5兆円も増えた。一方で、消費は25.7兆円減った。所得が増えて、消費が減ったのだから、貯蓄は56.2兆円も増え、その結果、家計貯蓄率は実に21.8%という、見たこともないような高水準となった。

つまり、日本全体が一つの家計だったとすると、10万円給付はそっくりそのまま貯蓄に回ったということになる。なお、7-9月期においても高水準の貯蓄率は続いている。

この高貯蓄率は、金融機関の預金を増やし、経済全体の金余り傾向を更に進めることになったものと考えられる。

## (2) コロナショック下の雇用の動き

続いて、コロナショック下で日本の雇用情勢に何が起きたかを考えよう。

コロナ危機下で、日本の雇用情勢に大きな変化が起きたのは、2020年の3月から4月にかけてである(表2参照)。まずこの間に就業者は107万人減少した。コロナ下で経済活動が大きく低下したからだ。しかし、就業者の減少率は1.6%であり、4月には鉱工業生産指数(製造業)が9.8%

の減、第3次産業活動指数(非製造業)も8.0%減となったのに比べると、就業者の落ち込み度は小さかった。

これは、就業者ではあるが仕事をしていない「休業者」が452万人も増えたからだ。これには政府の雇用調整助成金も貢献していただろう。こうして、企業が景気の下降期にも従業員を抱え込むことは「雇用保蔵」と呼ばれており、これまでもしばしば見られた日本型の長期雇用慣行ならではの現象である。「企業内失業」と呼ばれることもある。

もう一つ特徴的だったのは、就業者が107万人減少したにもかかわらず、失業者は6万人しか増えなかったことだ。これは、就業者にも失業者にも入らない「非労働力人口」が94万人も増えたからだ。非正規として働いていた女性や高齢者が、仕事がなくなったため、求職活動は行わないで家庭内に回帰したのだと考えられる(求職活動を行うと失業者になる)。いわば「家庭内失業」だ。

やや乱暴ではあるが、仮にこうした休業者や非正規労働力が失業者になっていたとした場合の失業率を「潜在的失業率」として試算してみると、4月は実際の失業率は2.6%だったが、潜在的失業率13.4%に達していたことが分かる。ただし、こうしたやや異常な雇用の姿は次第に元に戻りつつあり(表の3月から11月の変化を

表2 コロナ危機下の雇用の推移

	就業者 (万人)	休業者 (万人)	失業者 (万人)	非労働力人口 (万人)	失業率 (%)	潜在的失業率 (%)
2020年3月	6,732	200	172	4,180	2.5	
4月	6,625	652	178	4,274	2.6	13.4
3月→4月の変化	-107	452	6	94	0.1	
11月	6,701	195	198	4,158	2.9	5.4
3月→11月の変化	-31	-5	26	-22	0.3	

(出所) 月例経済報告関係閣僚会議参考資料資料(2021年1月)を基に筆者作成。元のデータは総務省「労働力調査」の季節調整値。ただし、休業者は内閣府による季節調整値。潜在失業率は筆者試算。

参照)、同じように11月の潜在的失業率を計算すると、5.4%となる。

こうして、当面は、コロナ下の雇用崩壊を何とか防ぐことができた。しかし短期と長期の矛盾に留意すべきことを指摘しておきたい。もともと、長期的な雇用慣行は労働力の流動性を阻害することによって、また、非正規を中心とした雇用増は、教育訓練の機会を得にくい労働者の比率を高めることによって、経済全体の生産性の上昇を抑制すると考えられてきた。これからも雇用に大きな影響を及ぼすような経済変動が起きることは当然あり得るが、今後もこうしたメカニズムに頼って雇用を守ろうとすることは、短期的には雇用を救うが、長期的には成長力にマイナスとなる。この矛盾を解消するためには、成長力の底上げにつながるような労働改革を進めるとともに、流動的な雇用の下でも短期的なショックに耐えられるようなセーフティネットの構築を図ること（再就職支援のための教育訓練の充実や生活困窮者に的を絞った救済の仕組みの整備など）が必要である。

## 2 コロナショック下の日本経済の特徴

ここまでは既に判明している経済データを元に、コロナショック下の経済の動きを概観してきた。しかし、コロナショックの影響は、本稿執筆時点（2021年3月）以降もまだまだ続く。そこで、将来予測も加えて、さらに長めの視点で、マクロ経済の特徴を考えてみよう。ここでは、将来予測については、日本経済研究センターが毎月実施している「ESPフォーキャスト調査」（2021年3月）を使う。これは、約40人の第一線エコノミストに毎月、経済予測をアンケート調査し、その平均値を公表するというものである。つまりここでは、第一線エコノミストの平均的な予想をベースに将来を延長して考えてい

るということである。すると、次のような特徴が浮かび上がってくる。

第1は、成長率が今後もかなり激しい上下動を繰り返すことだ。成長率（実質年率）の動きを見ると、2020年4-6月期がマイナス29.3%の後、7-9月期が一転してプラス22.8%、10-12月期もプラス11.7%だった。ここまでが実績である。ここから先が予測になるが、2021年1-3月期は再度一変してマイナス5.8%となった後、4-6月期はまた一変してプラス5.8%となると予想されている。

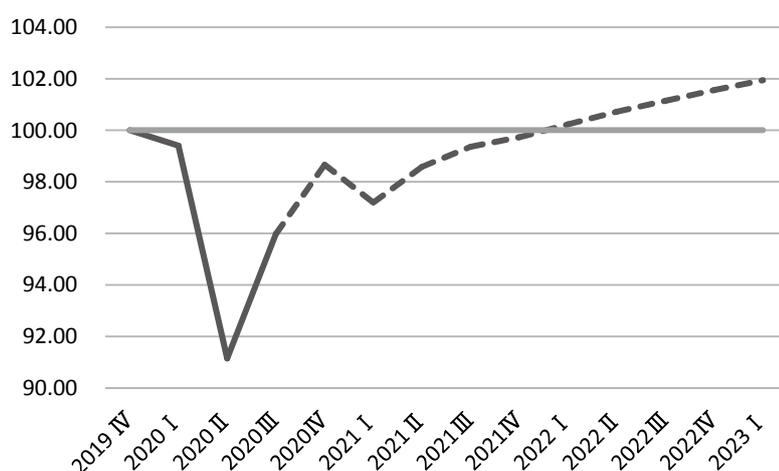
このように激しい変動を繰り返すのは、言うまでもなくコロナショックの影響である。緊急事態宣言が出たりして、人々の外出が抑制されると、対面型サービス（外食や旅行）が控えられ、経済は大きく落ち込む。そしてそれが解除され、経済活動が正常化に向かうと、落ち込みが大きかった分だけ回復テンポも速く、高い成長が実現することになる。

ワクチンの接種が進んで、コロナが収束するまで、こうした激しい経済変動が続く可能性は高い。このことは機動的な経済運営を難しくするだろう。統計が明らかになるにはタイムラグがあるから、現実の経済は好転しているのに、最新の統計は落ち込みを示したり、逆に、現実の経済は悪化しているのに、統計上は改善を示すということが起きるからである。

第2は、総じていえば、方向としての経済は、比較的順調に回復していると評価できることだ。成長率という点では、日本の場合は1.5%程度が潜在的な成長率と言われているのだが、2020年7-9月期以降は、2021年1-3月期を除けば、1.5%以上の成長率が続くと見られている。

第3は、「方向はプラスだが、水準はマイナス」という状態が続くことだ。図2に示したように、経済の水準を見ると、ここしばらくの間は、コ

図2 GDPの水準の推移（2019年10-12月期=100）



(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2021年3月)より筆者作成

コロナショック前(2019年10-12月期)を下回る状態が続く。2020年4-6月期の落ち込みがあまりにも大きかったため、元に戻るのに時間がかかるのである。最新のコンセンサス予想に基づいて水準を延長してみると、GDPが2019年10-12月期の水準を上回るのは、2022年1-3月期となる。つまり、日本経済は2020年4-6月期以降、約2年間は水面下に沈んだ状態を続けるのである。

このことは「実感なき景気回復」をもたらすだろう。「景気は上向いている」と言われても、多くの人は、「コロナ前の自分の店の売り上げはもっとあったはずだ」「コロナ前の給料はもっと多かったはずだ」と考えるからだ。

ここではGDPを中心に議論してきたが、同じ議論は他の経済指標についても成立する。消費や企業の売り上げも、今後増えては行くものの、コロナ前にはなかなか戻らないだろう。

### 3 コロナショックに対する経済政策を考える

コロナ危機に対する政府の経済政策のあり方について、財政面での対応を中心に考えよう。

#### (1) 三つのフェーズで考えるコロナショック

まず、コロナショックが日本経済に及ぼす影響、その中で必要となる政策的対応を考えるに際しては、これを三つのフェーズに分けて考えるのが適当である。

第1のフェーズは、感染症が広がり、これを防ぐために経済活動が抑制される局面で、2020年1-3月期から4-6月期にかけての時期がこれに当たる。

第2のフェーズは、治療法が未確立でかつワクチン接種が行き渡っていない段階で、感染の広がりを防ぎつつ、経済活動を慎重に再開していく局面で、2020年7-9月期以降がこれに当たる。

第3のフェーズは、有効な治療法やワクチンが普及して、社会全体が感染症の不安から脱却し、経済活動が正常化する局面だが、これがいづになるのかはまだ分からない。

さて、このフェーズ2までの段階では、感染症の拡大への影響を考慮せざるを得ないので、通常の景気後退時のような需要刺激型の景気対策を取るのは困難であり、一時的なショックが永続的な傷として残らないようにすることが基

本となる。

すなわち、一時的な雇用調整が、長期的な失業につながらないように、また、一時的な経営危機が、長期的な廃業・倒産等につながらないようにする必要がある。すると政策としては、困窮分野への一時的所得補てんやつなぎ融資が基本となる。

この点については、これまでのところ、特別定額給付金の配布、雇用調整助成金の拡充、持続化給付金の配布、家賃支援給付金の配布、緊急小口資金等の特例貸付の実施、休業支援金の支給、GoToキャンペーンの実施、公共投資の拡大等の諸施策がかなり大規模に展開されたこともあって、倒産の多発、失業者数の大幅な増加等は避けられており、基本的には日本経済は、この局面をうまく切り抜けてきたと考えられる。

本格的な景気刺激策はステージ3以降での課題となるが、その段階になると、抑圧されてきた需要 (pent-up demand) が自律的に拡大することが期待できるだろう。

## (2) 財政面での対応の中で浮かび上がったいくつかの課題

財政政策という観点から、コロナショック下の政府の経済政策をさらに考えてみよう。コロナショックという未知のタイプの政策課題に対して、政策は試行錯誤的にならざるを得なかったから、ある程度ミスが出るのは仕方がない。また、これだけの非常時に際して、各方面からの歳出要求を厳しく吟味することは難しいから、どうしても歳出拡大は過大になりやすい。しかし、今後同じようなことを繰り返さないためにも、今回の財政出動の中で、明らかになったいくつかの課題を指摘しておこう。

第1は、景気対策としての大規模な財政出動についてである。政府は、2020年12月初めに、

財政支出 40.0 兆円、事業規模 73.6 兆円という経済対策を決定した。これに関して、私が気になったのは、需給ギャップを目安にして対策の規模を決めようという議論が出たことだ。

需給ギャップは、潜在的に実現可能な GDP と現実の GDP との差を測定したものである。2021年7-9月のGDP一次速報値公表後に内閣府が推計した需給ギャップは、約34兆円の需要不足となっていた。この需要不足を政策的に埋める必要があるから「34兆円程度の経済対策を」という議論が出てきたようだ。なぜこの議論が不適当かを整理しておこう。

まず、需要不足の全てで財政で補うことは不可能だし、それを目指すべきでもない。経済の大部分は民間の力で動いているのであり、まずは民間需要の自律的な回復がどの程度かを考えるべきだ。大まかに考えて、需給ギャップが大きい時には、より景気対策に力を入れるべきだとも言えるが、それは要するに「景気が悪いから景気対策に力を入れる」というだけの話であり、わざわざ需給ギャップを持ち出さないでも分かることだ。

参照すべき数値としても不適当だ。需給ギャップは実質 GDP についての議論だから、この34兆円も実質値なのだが、経済対策に登場する金額は全て名目である。また、34兆円というのは年率表示 (実際のギャップの4倍) なのだが、これほど大きなギャップが今後1年間続くはずはないのだから、年率で議論する意味は乏しい。

さらに、経済政策の効果と34兆円の需給ギャップは全く対応していない。そもそも対策の効果が見られる頃の需給ギャップは全く異なったものとなっているはずだ。また、今回決定された経済対策の中には、基金や予備費など、いつ使われるのか不明のものや、投融資のように、それが実行されても必ずしも需給ギャップの縮

小にはつながらないような事項がたくさん含まれている。

GDPギャップの金額と経済対策の規模を直線的に結びつけるという乱暴な議論は今回限りにして欲しいものだ。

第2は、全国民への一律10万円給付についてである。お金に色は付いていないので、厳密な結論を出すことはできないが、表1に示したように、少なくともマクロ的には、給付の大部分は単に貯蓄に回っただけとなっており、需要拡大効果はほとんどなかったと考えられる。緊急の事態で実行が難しかったという面はあるが、給付措置を取るのであれば、何らかの手段で困窮者向けに的を絞るべきだったのではないか。

第3は、GoToキャンペーンについてである。コロナ感染症が広がっている状況下では、外食や旅行などの対面型サービスの取引は、感染症を広げやすくするから、取引に関係した人以外に不利益が及ぶ。これは、経済学では「外部不経済」と呼ばれている。この外部不経済に教科書的に対応すると、サービスの提供を減らした事業者（外食産業や旅行業者）に補助金を支給するか、サービスへの需要を減らすために、外食や旅行に課税することになる。現在、営業時間の短縮に協力した外食産業には協力金が支払われているが、これはサービス提供を減らしたことへの補助金だと解釈できる。

ところがGoToキャンペーンは、外部不経済を発生させている活動に補助金を与えていることになり、教科書的な対応とは全く逆の政策となる。支持する人はほとんどいないだろうが、理論的には、旅行や外食に課税し、その税収を財源として関連業者を救済するという政策が導かれるのである。

## 4 コロナショックがもたらす構造改革のビッグプッシュ

コロナショックは日本の経済社会に長期的な変容を迫っているという面がある。この変化の中には、ビッグプッシュ型の変化がある。ビッグプッシュというのは、もともと必要だった改革に向けていわば背中をドンと押すようなショックのことだ。構造改革というものは、既得権益による抵抗があったり、人々の考え方が時代の変化に付いていけなかったりするので、自然に任せていたのではなかなか前進しない。ここにビッグプッシュ型のショックがあると、企業も家計も否応なく変化に対応せざるを得なくなり、構造改革が進む。

コロナショックが、日本の経済社会にとってのビッグプッシュとなりそうなのが、ジョブ型雇用への働き方の見直しの動きと東京からの人口流出の動きだ。

### (1) ジョブ型雇用への働き方の見直し

コロナショックは、「メンバーシップ型」から「ジョブ型」へという働き方の基本的な変化をもたらす可能性がある。

ここで「メンバーシップ型」というのは、特定の組織（企業や官庁）に所属しながら、その中でキャリアを形成していくものである。いわゆる「終身雇用型」である。日本の雇用システムは典型的なメンバーシップ型である。一方「ジョブ型」というのは、特定の「仕事」「専門性」に基づいてキャリアが形成されていくもので、欧米の雇用システムはこのタイプが多い。

メンバーシップ型、ジョブ型にはそれぞれ特徴があり、どちらが望ましいかを先験的に決めることは出来ない。本当の問題は「どちらがいいか」ではなく、「どちらが時代の流れにフィットしているか」である。その意味から私がかね

てから、これまでのメンバーシップ型は時代の変化に適合しなくなってきたおり、日本が直面している諸課題の解決を難しくしているから、ジョブ型への転換を図るべきだと考えてきた。

メンバーシップ型の問題点を具体的に挙げてみると次のようになる。

- ① 雇用の流動性を阻んでいる・衰退産業・企業から発展産業・企業への人材移動が起きず、経済全体の生産性の向上を阻害している。
- ② 女性の経済・社会への参画を阻んでいる・メンバーシップ型の下では男性が優先して採用されやすく、退職リスクの高い女性には不利である。
- ③ 少子化をもたらしている・メンバーシップ型雇用から外れることのコストが高くなるため、女性にとっての「就業継続か子育てで中断か」の選択がより厳しいものとなる。
- ④ 長時間労働をもたらしている・労働時間で雇用の調整を行うため、忙しい時にはどうしても長時間労働を強いることになる。
- ⑤ 正規・非正規の格差を広げている・メンバーシップに入れた正規と入れなかった非正規の待遇格差が大きくなる。

こうして並べてみると、いかにメンバーシップ型雇用が多くの問題の解決を阻んでいるかが分かるだろう。

こうしてメンバーシップ型には問題が多いと分かってはいても、これまではなかなかジョブ型への転換は進まなかった。しかし、コロナショックの中でテレワークが当たり前ようになってきたことは、各方面のためらいを押し切ってジョブ型への移行を進めるビッグプッシュになる可能性がある。テレワークがもたらした非対面型の勤務形態は、次のような点でジョブ型雇用との親和性が高いからだ。

まず、ジョブ型では、「上司に言われたことを

やる」というあいまいなものではなく、職務内容を文書で明確にしておく必要がある（ジョブ・デスクリプションという）。これはテレワークを軌道に乗せるためにも必要なことだ。

また、ジョブ型では「何時間働いたか」という勤務時間ではなく、「どういう成果を挙げたか」が問われる。テレワークでも、時間による管理は難しく、「特に仕事はないが机に座っている」という働き方は淘汰されるはずだ。

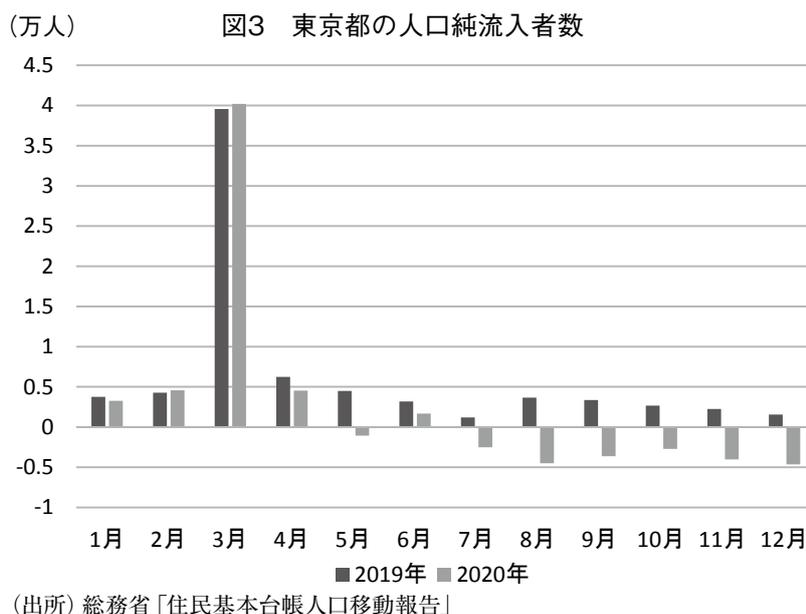
政府も企業も働く人も、ジョブ型雇用へのシフトを真剣に考えるべき時が来ているようだ。

## (2) 流出超に転じた東京都の人口

コロナショックを契機とした変化で、このところ注目されているのが、東京都の人口移動が流出超に転じたことだ。ただし私はこの点について、コロナショックで人々の生活や勤務形態への意識、人の流れ、居住地の選択などがかなり変化したことは間違いのないとしても、それが東京圏への人口集中の是正につながるかどうかという点については懐疑的である。2021年1月に発表された、総務省「住民基本台帳人口移動報告（2020年）結果報告」を材料にして私がなぜ懐疑的かを述べてみよう。

コロナショックをきっかけに、東京を中心とした人の流れが大きく変化したことは間違いのない。図3に示したように、東京都はこれまで長い間、転入者数が転出者数を上回る純流入超の状態が続いていたが、これが2020年5月に転出超となり、6月は一旦転入超に戻ったがその後は、12月まで一貫して転出超の状態が続いている。これは確かに画期的である。

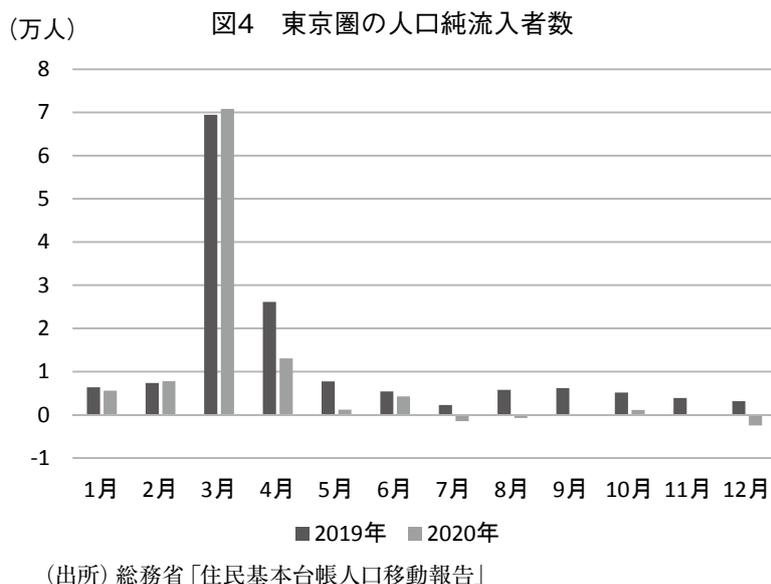
しかし、新型コロナウイルス感染症が収束した後を見据えた時、これによって東京一極集中が是正されていくとは必ずしも言えないと私は考えている。



第1に、人口移動は東京圏内にとどまっているようだ。東京都の人口は、5～12月の累計で約2万1千人の流出となったのだが、これを東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）で見ると、依然として約2千人の流入超過である（図4参照）。このことは、人口移動は東京都から周辺県へという、東京圏内での移動にとどまっており、東京圏から地方部への移動はまだそれほど大規模には生じていないということを示してい

る。都心の狭い住宅から、周辺県のやや広い住宅に移って、テレワークのスペースを確保しつつ、通勤も可能な地域へと移住した結果だと考えられる。

第2に、コロナ危機で人口が流出に転じたと言われると、「都心の居住者が出ていった」という印象を受けるが、それだけではない。人口が転出超になる理由は、「転出が増える」か「転入が減るか」のどちらかである。2020年の年間ベ



スで見ると、東京都の転出者は1.8万人増えているが、転入者は3.4万人の減少である。

つまり、どちらかと言うと、「東京都に移住してくる人が減った」という要因の方が大きい。これは、コロナ下で、仕事を求めて東京に向かう人が減り、特に、大学の休講や遠隔授業の実施で、東京に居を移す学生が減ったことが影響している可能性がある。だとすると、コロナ危機が収まれば、東京に再流入してくる動きも出るのではないか。

第3に、東京圏内での移住と東京圏から地方への移住ではかなり一人一人の決断の重みが違う。東京圏内の移住であれば、勤務先を変える必要はないが、東京圏を離れる場合には、勤務先を変える必要性が高まるだろうし、居住環境も相当変化する。これはかなり高いハードルだ。

これまでのところ、東京都を中心に生じている人口移動は、都心で居住していた層が、テレワークなどのために、手狭な住宅から、郊外のやや広めの住宅に住み替える動きが中心ではないかと思われる。すると、勤務先はそのまま、都心への通勤が減る分、満員電車の苦痛が軽減される。これは、東京圏で勤務する際の弊害を減らすことになり、東京圏の魅力を高めるから、東京圏への集中はさらに加速する可能性すらあると私は考えている。

東京都の人口が流出に転じたことは、東京一極集中の是正をもたらすという表面的な理由からではなく、それは多くの働く人の生活をより豊かにするからこそ重要な構造変化なのである。

---

こみね たかお

1947年生まれ。1969年東京大学経済学部卒業後、経済企画庁入庁。内国調査第一課長として1993、1994年の経済白書を執筆。経済研究所長、物価局長、調査局長、国土交通省国土計画局長などを経て、2003年から法政大学社会学部、同政策科学研究科、政策創造研究科教授を歴任。2017年から大正大学地域創生学部教授、2020年から同大学地域構想研究所教授。合わせて、日本経済研究センター理事・研究顧問、中曽根康弘世界平和研究所研究顧問などを勤める。

【主な著書】

「日本経済の構造変動」岩波書店、2006年

「人口負荷社会」日本経済新聞出版、2010年

「ビジネスパーソンのための日本経済論講義」日経BP社、2017年

「平成の経済」日本経済新聞出版、2019年、第21回読売・吉野作造賞

「最新日本経済入門（第6版）」（村田啓子との共著）日本評論社、2020年 など

---